

# 施策評価表

1次評価日（課長等）	26年 9月 30日
2次評価日（部長等）	26年 10月 1日

## 1 施策の概要

施策名	住宅・宅地の整備	コード	13-3
この施策の主な内容（細施策）	①宅地の整備、②住宅の整備、③住環境の整備		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	計画的な土地利用に基づく宅地開発、少子高齢化社会に対応した住宅確保、地域の状況や需用に応じた市営住宅の管理を行い、人口の定着、市街地の活性化を図る。		
担当部課	部 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 宮沢 健雄

## ●施策の実施内容（D0）

### 2 施策指標の達成状況

\*第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：25年度）

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 住宅、宅地の整備に対する市民の満足度	%	10.4	8.7	22.0	10.7	48.6%	-	-
指標説明	住宅・宅地の整備を促進し、市民アンケートにおける満足度を上げる。 26年度以降の目標数値については、第4次総合計画後期計画より施策指標を変更したため数値なし。							
②	件					#DIV/0!		
指標説明								
③						#DIV/0!		
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
直接事業費	80,149	69,476	52,514	74,694
人件費	25,760	26,000	29,200	17,280
合計コスト	105,909	95,476	81,714	91,974

## ●施策の評価（CHECK）

### 4 施策の現状評価

\*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

市営住宅管理事業については、入退居、使用料徴収等の管理や外壁防水改修工事等を計画どおり実施した。また、市民の利便性の向上と業務の効率化による経費削減を図るため、県住宅供給公社への管理委託を進めた。  
市民の地震対策に対する関心の薄れ、経済状況などにより、耐震診断件数、耐震改修補助件数ともに横ばいであり安全な居住環境の整備が進んでいない。  
総体的には、住宅、宅地の整備が進まず、市民の満足度も低い。

\*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	産業の振興に力を注ぎ、人口の定着を図っている。 可住地面積が狭く、投資効果、効率が高い。
岡谷市の弱み	人口減少や高齢化が著しく進行し、また、空き家、空き地が増加している。

### 5 今後の外部環境の変化

\*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	人口減少、子育て・高齢化に対応するため、国の住宅施策や各種事業が展開されてきている。
不利に働くもの	生活様式の変化、価値観の多様化

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \* 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	市営住宅管理事業については、長野県住宅供給公社への管理委託を継続し、住民の利便性の向上と業務の効率化による経費削減を図る。 耐震診断事業、耐震改修補助金については、地震時の住宅被害を低減し、市民の生命の安全を守るための重要な事業であり、市民周知の徹底と補助金額の見直しなどを検討し、実施件数の増加を図る。
見直しを行う分野	市営住宅の施設の維持修繕、更新等は、既存のストック総合活用計画、長寿命化計画に沿って計画的に実施しているが、急速な人口減少・高齢化の進行、住宅需要の変化に対応した計画への見直しを検討する。

●27年度の優先度

\* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA~Cにランク付け  
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、-：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			妥当性	方向性	優先度		
					指標名	単位	直接事業費				人件費	
							23年度				23年度	
							24年度				24年度	
							25年度				25年度	
		26年度	26年度									
1		公共施設	あり	市営住宅管理事業	施設稼働率	%	100 100 100 -	54,664 47,394 51,668 73,622	24,000 24,000 24,000 16,000	標準	継続して実施	B：現状維持
2		一般	なし	耐震診断事業	耐震診断件数	件	41 42 41 50	846 882 846 1,072	1,280 1,520 5,200 1,280	高い	継続して実施	A：拡大
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												